

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態ですら90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第46期（決算日：2022年10月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る10月20日に第46期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
42期(2020年10月20日)	10,732	900		27.0	1,625.74	13.5	98.3	—	3,054
43期(2021年4月20日)	12,007	1,300		24.0	1,926.25	18.5	96.2	—	3,046
44期(2021年10月20日)	12,354	0		2.9	2,027.67	5.3	98.4	—	3,089
45期(2022年4月20日)	11,127	0		△9.9	1,915.15	△5.5	97.5	—	2,728
46期(2022年10月20日)	10,630	0		△4.5	1,895.41	△1.0	98.3	—	2,578

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)			株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2022年4月20日	円 11,127	% —	1,915.15	% —	% 97.5	% —
4月末	11,090	△0.3	1,899.62	△0.8	97.6	—
5月末	11,120	△0.1	1,912.67	△0.1	97.8	—
6月末	10,431	△6.3	1,870.82	△2.3	98.1	—
7月末	10,858	△2.4	1,940.31	1.3	97.9	—
8月末	11,127	0.0	1,963.16	2.5	97.5	—
9月末	10,306	△7.4	1,835.94	△4.1	97.4	—
(期末) 2022年10月20日	10,630	△4.5	1,895.41	△1.0	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

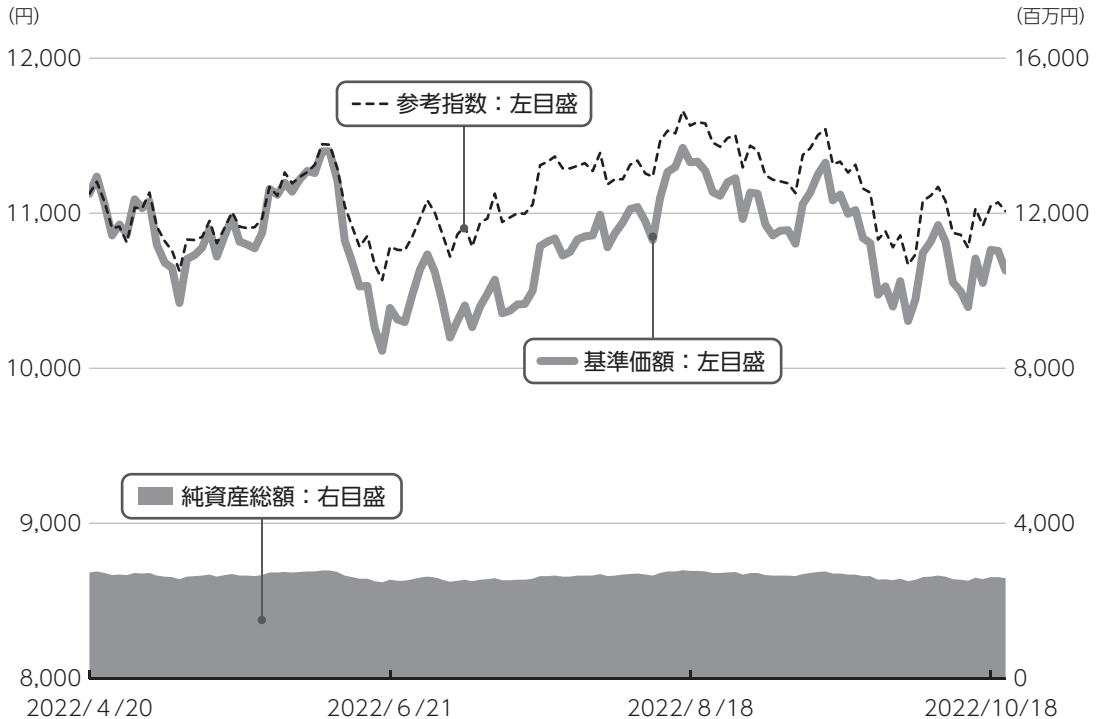
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第46期：2022年4月21日～2022年10月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第46期首	11,127円
第46期末	10,630円
既払分配金	0円
騰落率	-4.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.5%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したこと、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したこと、堅調な国内企業の決算などを背景に一時的に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

世界的なインフレの動向や各国中央銀行の金融政策に対する警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの懸念などを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、ギフトィ、ファーストリテイリング、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、そーせいグループ

下位5銘柄・・・東京エレクトロン、ソニーグループ、新光電気工業、セプテーニ・ホールディングス、コナミグループ

第46期：2022年4月21日～2022年10月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年6月中旬にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから上昇する局面もあったものの、世界的なインフレの動向と各国中央銀行の金融政策への警戒、米金利の急騰や米国景気

の先行きへの不透明感が台頭したことなどから国内株式市況は下落となりました。6月下旬から8月中旬にかけては、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。8月下旬から期末にかけては、米国の金融政策への警戒感などから下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね80～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規

投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

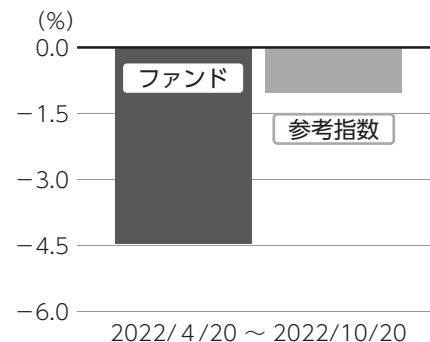
前期当期末対比では、インドでの自動車需要の拡大に期待して「スズキ」、高い競争力を有するエアコンのグローバルでの販売拡大に期待して「ダイキン工業」など14銘柄を新規に組み入れました。一方、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した「トヨタ自動車」や「ラクスル」など13銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第46期 2022年4月21日～2022年10月20日
当期分配金（対基準価額比率）	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,131

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

株式組入比率は、高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

当面の株式市況は、引き続きロシア・ウクライナによる地政学リスクや世界的なインフレ動向、米国の景気減速懸念などから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、世界的にみると、新型コロナウイルス問題による様々な制約は徐々に改善し、経済は正常化に

向かっています。また、米国ではインフレが深刻な状況ですが、金融政策は、経済環境を大きく悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。加えて、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

2022年4月21日～2022年10月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	90	0.827	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(42)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.036)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	94	0.864	

期中の平均基準価額は、10,820円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

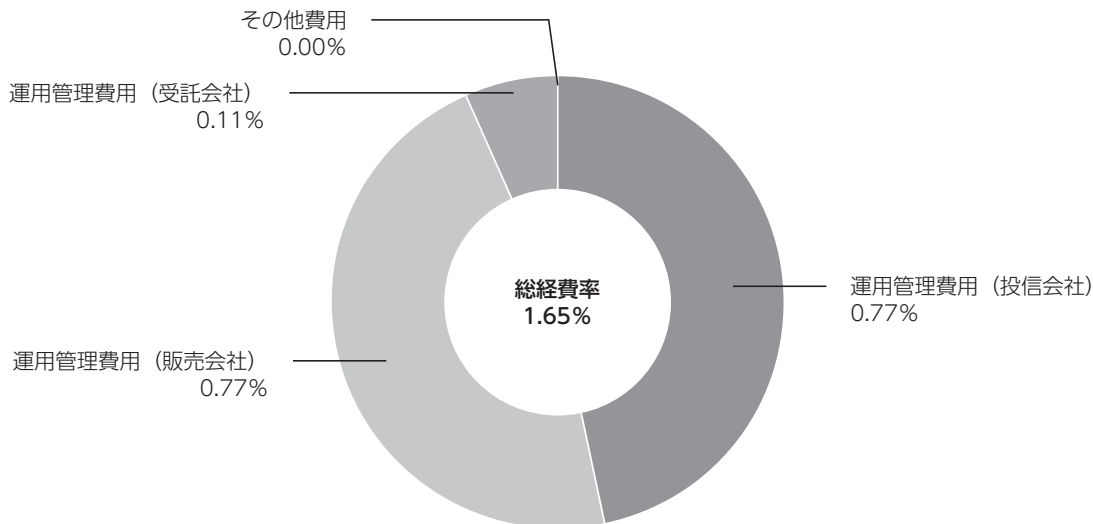
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月21日～2022年10月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		244 (16)	642,033 (-)	278	646,593

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年4月21日～2022年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,288,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,581,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月21日～2022年10月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 642	百万円 82	% 12.8	百万円 646	百万円 116	% 18.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 12	百万円 79

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	942千円
うち利害関係人への支払額 (B)	152千円
(B) / (A)	16.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)				
ウエストホールディングス	1.8	7.3	32,886	
食料品 (0.6%)				
森永乳業	1	—	—	
ヤクルト本社	—	1.9	15,789	
化学 (6.3%)				
昭和電工	22.6	11.6	24,615	
三菱瓦斯化学	16.5	8.6	16,219	
J S R	6.2	4.4	11,954	
トリケミカル研究所	11	4.2	8,274	
日本ペイントホールディングス	—	19.6	18,992	
富士フィルムホールディングス	4	1.5	10,218	
資生堂	5.9	4.8	24,940	
デクセリアルズ	—	5.8	18,792	
ニフコ	—	2.5	7,875	
ユニ・チャーム	—	3.6	16,693	
医薬品 (7.6%)				
日本新薬	3	3	22,530	
そーせいグループ	15.1	21.9	43,186	
第一三共	29.7	28.7	126,940	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
日東紡績	4.1	4.1	9,106	
東海カーボン	17.7	17.7	16,638	
MARUWA	—	1.3	20,423	
非鉄金属 (0.8%)				
昭和電線ホールディングス	4.8	12	21,660	
機械 (6.3%)				
ツガミ	27.1	27.1	31,544	
N I T T O K U	—	2.3	5,570	
SMC	0.5	0.5	29,110	
ダイキン工業	—	1.4	31,143	
CKD	16.7	14.5	25,302	
THK	10.6	10.6	26,754	
I H I	—	3.5	11,165	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (21.5%)				
イビデン	8.5	8.5	34,595	
日立製作所	11.9	9.2	58,990	
富士電機	8.8	8.8	46,112	
安川電機	5.3	5.3	21,544	
日本電産	4.1	4.7	36,363	
ルネサスエレクトロニクス	35.5	33	39,699	
アルパック	1.4	3.3	18,084	
ソニーグループ	9.8	9.8	95,305	
TDK	6.6	4.1	18,757	
メイコー	—	2.2	5,519	
アドバンテスト	4.6	2.2	15,400	
キーエンス	0.9	0.9	43,245	
シスメックス	0.8	0.8	6,304	
レーザーテック	1.4	0.8	14,864	
新光電気工業	6.6	5.2	16,848	
S C R E E Nホールディングス	5.5	2.4	18,600	
東京エレクトロン	2	1.5	55,050	
輸送用機器 (4.4%)				
豊田自動織機	1.9	—	—	
デンソー	6.3	5.1	36,306	
川崎重工業	6.2	—	—	
トヨタ自動車	48.6	—	—	
スズキ	—	10.7	50,043	
豊田合成	—	11.2	25,513	
精密機器 (1.9%)				
テルモ	—	4.7	20,628	
オリンパス	4.4	—	—	
朝日インテック	10.6	10.6	26,531	
陸運業 (1.5%)				
東海旅客鉄道	1.4	2.2	38,951	
情報・通信業 (15.7%)				
NECネットエスアイ	4	—	—	
テクマトリックス	2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ	5.6	5.6	55,888	
マネーフォワード	1.6	—	—	
ブレイド	5.1	—	—	
Appier Group	13.2	11.5	14,662	
ビジョナル	1	1.9	18,810	
ラクスル	7.5	—	—	
メルカリ	4.5	—	—	
Sansan	39.4	39.4	48,186	
ギフトィ	6.4	14.4	33,768	
ビザスク	2	—	—	
Zホールディングス	72.4	18.9	7,257	
BIPROGY	8	8	25,680	
ビジョン	4.6	28.7	37,998	
エヌ・ティ・ティ・データ	3.5	10.3	21,413	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.2	6.2	41,230	
コナミグループ	10.5	6.1	38,613	
ソフトバンクグループ	11.8	9.2	53,176	
卸売業 (3.5%)				
伊藤忠商事	2.1	—	—	
三井物産	34.7	27.6	88,651	
小売業 (7.9%)				
ネクステージ	10.4	10.4	27,674	
FOOD & LIFE COMPANIE	7.8	18.1	44,145	
バン・パシフィック・インターナショナルホ	17.7	17.7	45,931	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸井グループ	2.9	9.2	22,935	
ファーストリテイリング	0.8	0.7	58,961	
銀行業 (5.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	133.1	114.3	79,209	
三井住友フィナンシャルグループ	18.4	15	61,575	
保険業 (4.4%)				
第一生命ホールディングス	25.5	23.9	55,400	
東京海上ホールディングス	8	21.1	55,936	
不動産業 (1.2%)				
三井不動産	7.7	10.3	29,627	
サービス業 (7.7%)				
エムスリー	1.2	6.3	26,541	
アスカネット	10.3	15.7	15,417	
セブテニ・ホールディングス	72.6	72.6	32,742	
リゾートトラスト	—	9	21,393	
フルキャストホールディングス	1.6	3.5	9,971	
I B J	5.9	28.6	28,085	
エアトリ	0.9	6.4	16,998	
ペイカレント・コンサルティング	0.6	0.6	22,050	
リログループ	7.5	10	21,460	
合 計	株数・金額	970	952	2,532,975
	銘柄数<比率>	80	81	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,532,975	97.4
コール・ローン等、その他	67,000	2.6
投資信託財産総額	2,599,975	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,599,975,829
コール・ローン等	48,161,889
株式(評価額)	2,532,975,350
未収配当金	18,838,590
(B) 負債	21,969,708
未払解約金	57,015
未払信託報酬	21,874,749
未払利息	90
その他未払費用	37,854
(C) 純資産総額(A-B)	2,578,006,121
元本	2,425,265,248
次期繰越損益金	152,740,873
(D) 受益権総口数	2,425,265,248口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,630円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,452,166,714円
 期中追加設定元本額 11,243,914円
 期中一部解約元本額 38,145,380円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0630円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年4月21日～ 2022年10月20日
費用控除後の配当等収益額	1,107,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	54,469,654円
分配準備積立金額	703,894,271円
当ファンドの分配対象収益額	759,471,054円
1万口当たり収益分配対象額	3,131円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2022年4月21日～2022年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,019,732
受取配当金	23,028,707
受取利息	45
その他収益金	84
支払利息	△ 9,104
(B) 有価証券売買損益	△121,561,829
売買益	170,184,790
売買損	△291,746,619
(C) 信託報酬等	△ 21,912,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	△120,454,700
(E) 前期繰越損益金	404,162,276
(F) 追加信託差損益金	△130,966,703
(配当等相当額)	(54,469,654)
(売買損益相当額)	(△185,436,357)
(G) 計(D+E+F)	152,740,873
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	152,740,873
追加信託差損益金	△130,966,703
(配当等相当額)	(54,469,654)
(売買損益相当額)	(△185,436,357)
分配準備積立金	705,001,400
繰越損益金	△421,293,824

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。